

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 活
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	管理本部長 川上 隆幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	管理本部長 川上 隆幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 11月30日	自2023年 6月1日 至2023年 11月30日	自2022年 6月1日 至2023年 5月31日
売上高 (千円)	877,662	938,516	1,747,502
経常利益 (千円)	1,535	19,348	17,064
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	7,941	13,750	8,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,941	13,750	8,467
純資産額 (千円)	339,773	369,932	356,182
総資産額 (千円)	701,552	730,806	712,686
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	8.45	14.63	9.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	50.6	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,429	35,425	24,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,944	4,362	17,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	0	9,360	7,800
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	388,908	386,159	364,457

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 9月1日 至2022年 11月30日	自2023年 9月1日 至2023年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.90	4.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へと移行され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の高騰、円安進行による物価上昇など、先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する投資需要は継続しており、社会全体としてIT活用の流れが一層増加し、慢性的にIT人材が不足している状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大し、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び既存取引先における契約単価交渉を行ってまいりました。

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、内装工事等の案件を手掛けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高938,516千円（前年同四半期は877,662千円）、売上総利益336,695千円（同299,100千円）、営業利益20,927千円（同85千円の営業損失）、経常利益19,348千円（同1,535千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,750千円（同7,941千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### SES事業

主要事業であるSES事業は、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、取引先への契約単価交渉や戦略的な配置転換等を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は750,933千円（前年同四半期は775,629千円）、セグメント利益は176,158千円（同166,966千円）となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、中規模・小規模のシステム開発案件の受注、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスの提供を安定的に行っております。また、今後の業容拡大を目指し営業活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は130,442千円（同30,245千円）、セグメント利益は46,561千円（同11,685千円のセグメント損失）となりました。

#### 工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高58,531千円（同72,813千円）、セグメント損失は2,073千円（同2,656千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は730,806千円(前連結会計年度末は712,686千円)、うち流動資産601,493千円(同582,523千円)、固定資産129,313千円(同130,162千円)となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金386,159千円(同364,457千円)、売掛金171,294千円(同185,184千円)、仕掛品14,637千円(同11,206千円)等です。固定資産については、有形固定資産8,769千円(同7,313千円)、無形固定資産9,072千円(同10,266千円)、保険積立金17,754千円(同17,754千円)、敷金及び保証金43,500千円(同44,275千円)、繰延税金資産39,072千円(同38,193千円)等です。

(負債)

負債合計は360,874千円(同356,504千円)、うち流動負債246,754千円(同233,024千円)、固定負債114,120千円(同123,480千円)となりました。

その主な内訳は、買掛金11,984千円(同7,622千円)、1年内返済予定の長期借入金18,720千円(同18,720千円)、未払金14,097千円(同20,230千円)、未払費用122,140千円(同114,701千円)、未払法人税等12,471千円(同5,387千円)、未払消費税等26,965千円(同19,583千円)、預り金20,072千円(同20,538千円)等です。固定負債については、長期借入金114,120千円(同123,480千円)です。

(純資産)

純資産合計は369,932千円(同356,182千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、386,159千円(前年同四半期は388,908千円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、35,425千円(前年同四半期は16,429千円の減少)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益19,348千円、減価償却費5,442千円、売上債権の減少13,889千円、未払費用の増加7,439千円、未払消費税等の増加7,381千円、未払金の減少6,132千円、契約負債の減少6,097千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、4,362千円(前年同四半期は8,944千円の減少)となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出330千円、有形固定資産の取得による支出5,703千円、従業員に対する貸付金回収による収入1,007千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、9,360千円(前年同四半期は0千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出9,360千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	986,000	986,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	986,000	986,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	986,000	-	198,925	-	164,625

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	224,600	23.89
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	93,800	9.97
株式会社開心社	福岡県福岡市早良区原一丁目38番16号	58,900	6.26
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	46,100	4.90
山本 大助	大阪府大阪市北区	45,000	4.78
稲田 清崇	長野県松本市	42,600	4.53
村山 孝	東京都足立区	38,200	4.06
篠田 明男	東京都世田谷区	19,300	2.05
滝澤 武朗	千葉県柏市	17,900	1.90
山崎 俊	東京都豊島区	15,700	1.67
計	-	602,100	64.05

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,000	9,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	986,000	-	-
総株主の議決権	-	9,400	-

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬 院一丁目1番1号	46,000	-	46,000	4.67
計	-	46,000	-	46,000	4.67



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	364,457	386,159
売掛金	185,184	171,294
仕掛品	11,206	14,637
原材料及び貯蔵品	282	368
未収入金	6,123	6,972
未収還付法人税等	3,450	-
前払費用	9,660	9,610
その他	2,629	13,326
貸倒引当金	470	877
流動資産合計	582,523	601,493
固定資産		
有形固定資産	7,313	8,769
無形固定資産	10,266	9,072
投資その他の資産		
長期前払費用	2,009	1,833
保険積立金	17,754	17,754
敷金及び保証金	44,275	43,500
従業員に対する長期貸付金	4,334	3,296
繰延税金資産	38,193	39,072
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	112,582	111,472
固定資産合計	130,162	129,313
資産合計	712,686	730,806
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,622	11,984
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	18,720	18,720
未払金	20,230	14,097
未払費用	114,701	122,140
未払法人税等	5,387	12,471
未払消費税等	19,583	26,965
預り金	20,538	20,072
契約負債	11,123	5,026
その他	116	277
流動負債合計	233,024	246,754
固定負債		
長期借入金	123,480	114,120
固定負債合計	123,480	114,120
負債合計	356,504	360,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金	164,625	164,625
利益剰余金	1,455	15,205
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	356,182	369,932
純資産合計	356,182	369,932
負債純資産合計	712,686	730,806

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	877,662	938,516
売上原価	578,562	601,820
売上総利益	299,100	336,695
販売費及び一般管理費	299,185	315,768
営業利益又は営業損失( )	85	20,927
営業外収益		
受取利息	119	89
保育事業収益	18,922	21,440
雑収入	4,995	18
営業外収益合計	24,037	21,548
営業外費用		
支払利息	302	268
保育事業費用	22,113	22,858
営業外費用合計	22,416	23,127
経常利益	1,535	19,348
税金等調整前四半期純利益	1,535	19,348
法人税、住民税及び事業税	918	6,477
法人税等調整額	8,557	879
法人税等合計	9,476	5,598
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,941	13,750
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,941	13,750

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,941	13,750
四半期包括利益	7,941	13,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,941	13,750

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,535	19,348
減価償却費	2,887	5,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	967	406
受取利息及び受取配当金	119	89
支払利息	302	268
売上債権の増減額(は増加)	63,150	13,889
棚卸資産の増減額(は増加)	5,278	3,517
仕入債務の増減額(は減少)	7,910	4,361
未払費用の増減額(は減少)	19,518	7,439
未払消費税等の増減額(は減少)	25,517	7,381
未払金の増減額(は減少)	7,728	6,132
預り金の増減額(は減少)	902	466
契約負債の増減額(は減少)	394	6,097
その他	4,832	9,211
小計	5,294	33,024
利息及び配当金の受取額	119	89
利息の支払額	299	265
法人税等の支払額	10,955	873
法人税等の還付額	-	3,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,429	35,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,924	5,703
無形固定資産の取得による支出	6,112	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,180	330
敷金及び保証金の回収による収入	295	663
従業員に対する貸付金の回収による収入	977	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,944	4,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入金の返済による支出	-	9,360
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	9,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,375	21,702
現金及び現金同等物の期首残高	414,283	364,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,908	386,159

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
従業員給料	82,260千円	83,608千円
役員報酬	51,544	54,394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SES事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	775,629	29,219	72,813	877,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,025	-	1,025
計	775,629	30,245	72,813	878,688
セグメント利益又はセ グメント損失( )	166,966	11,685	2,656	157,936

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,936
セグメント間取引消去	1,763
全社費用(注)	156,258
四半期連結損益計算書の営業損失( )	85

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	750,933	129,389	58,193	938,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,053	338	1,391
計	750,933	130,442	58,531	939,907
セグメント利益又はセ グメント損失( )	176,158	46,561	2,073	220,646

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	220,646
セグメント間取引消去	606
全社費用(注)	199,112
四半期連結損益計算書の営業利益	20,927

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
一時点で移転される財	-	29,219	41,968	71,187
一定の期間にわたり移転される財	775,629	-	30,845	806,475
顧客との契約から生じる収益	775,629	29,219	72,813	877,662
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	775,629	29,219	72,813	877,662

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
一時点で移転される財	-	129,389	58,193	187,582
一定の期間にわたり移転される財	750,933	-	-	750,933
顧客との契約から生じる収益	750,933	129,389	58,193	938,516
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	750,933	129,389	58,193	938,516

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	8円45銭	14円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	7,941	13,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千 円)	7,941	13,750
普通株式の期中平均株式数(株)	940,000	940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

メディアファイブ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人  
福岡事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 秀嗣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴宣

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。